

第59期 事業報告書



***Minebea***

**ミネベア株式会社**

H16.4.1 ▶ H17. 3.31

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第59期営業事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

## ■ 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰、電子部品業界の在庫調整、公共投資の大幅減少、及び中国における引締政策等懸念材料がありましたが、個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、堅調に推移しました。米国経済も原油価格高騰の不安がありましたが、設備投資の高い伸びと底堅い個人消費に支えられ成長を継続しました。欧州経済は、ユーロ高、厳しい雇用環境等にもかかわらず緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、投資過熱抑制策があったものの、依然として、高い成長を続けました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により好調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、継続的な事業構造改革により収益基盤を一層強化するとともに、更に徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高は294,422百万円と25,848百万円（9.6%）の増加となりましたが、営業利益は14,083百万円と4,021百万円（ $\Delta 22.2\%$ ）の減少となりました。経常利益は10,206百万円と3,593百万円（ $\Delta 26.0\%$ ）の減少となり、当期純利益も5,581百万円と438百万円（ $\Delta 7.3\%$ ）の減少となりました。

## ■ 来期の見通し

原油価格の再騰、中国における金融引締政策浸透による高経済成長の減速及び東アジア地域へのその影響等の懸念材料があるものの、依然として、中国の高い経済成長率は継続し、米国においても雇用増から所得増による消費下支えが期待でき自立的な成長が維持されると見込まれるため、今後も世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。

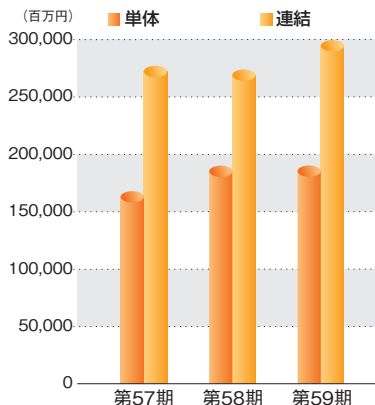
なお、当社は、来期より固定資産の減損会計を導入します。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

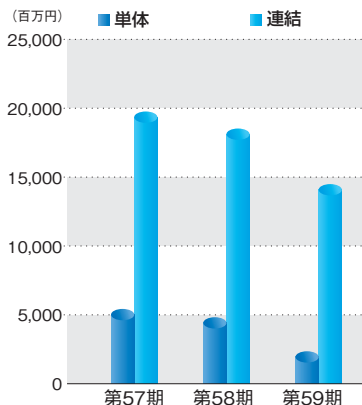
### ◆ 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングの需要は堅調であり、引き続き家電業界・自動車業界・情報通信機器関

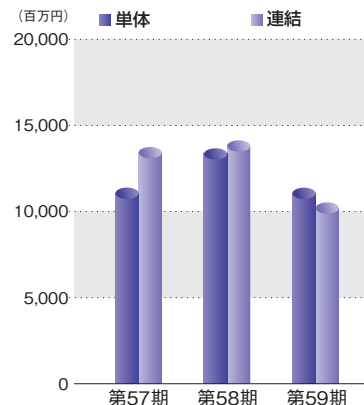
## ■ 売上高の推移



## ■ 営業利益の推移



## ■ 経常利益の推移



連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果により更なるコスト削減が期待でき、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーは、売上が順調に推移するものと予想されます。

#### ◆電子機器事業

情報モーター事業は、徐々にではありますが事業構造改革の成果があらわれてくるものと予想されます。スピンドルモーター事業も、コスト競争力、量産性のあるROFタイプ等の新製品を市場に供給開始し、下半期には業績改善が行われることが期待できます。キーボード事業は、タイよりの生産移管が上半期に終了し、厳しい価格競争に打ち勝つコスト競争力のある大量生産体制が整います。他の電子機器事業である液晶バックライト、計測機器は好調に推移すると予想されます。

当社は今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

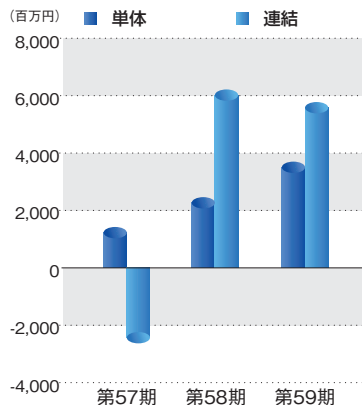
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



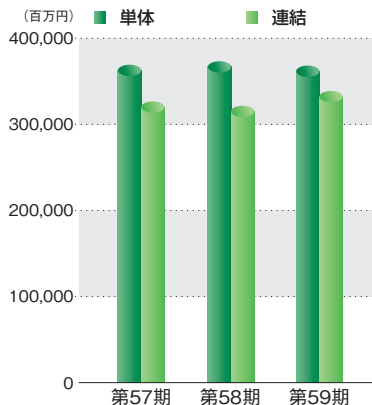
山岸 秀行

代表取締役  
平成17年6月

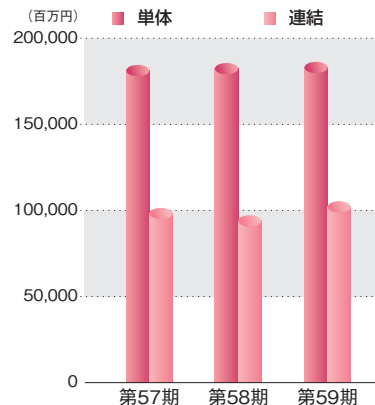
#### ■ 当期純利益の推移



#### ■ 総資産の推移



#### ■ 株主資本の推移



# 事業の種類別セグメント情報（連結）

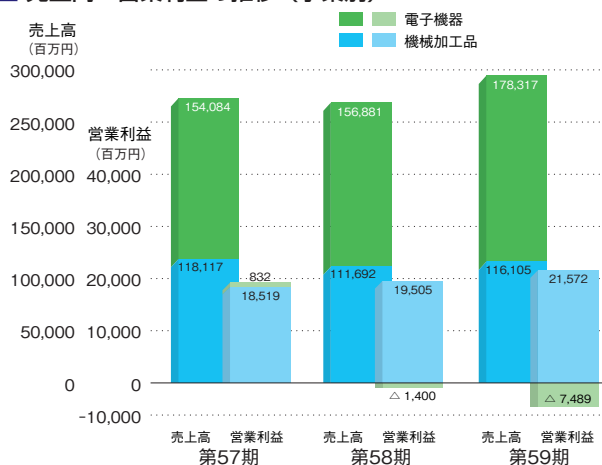
## 機械加工品事業

- 機械加工品事業の全主要製品の売上高が増加。ミニチュア・小径ボールベアリングの「月産1億8,000万個体制の構築」を継続して実施、拡販と原価低減の推進。小型HDD向けピボットアッセンブリーの販売が大幅拡大。
- 主要製品の好調により営業利益が増加。営業利益率が向上。

機械加工品事業の売上高は116,105百万円と、前連結会計年度比4,413百万円（4.0%）の増加となりました。海外販売分の円高による減少に一部相殺されましたが、情報通信機器等の需要拡大、上期の国内外の景気や設備投資の堅調を受け、全主要製品の売上高が増加しました。主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、事業規模拡大の追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を実施した結果、販売数量が伸長しました。主にPC用冷却ファン向け、事務機器向け、及び自動車向けが増加しました。航空機業界が主要顧客であるロッドエンド&スフェリカルベアリングも米国を中心に回復に向かいました。ピボットアッセンブリーでは、HDDの需要拡大を受け販売数量を伸ばしました。なかでも当社のマーケットシェアが90%を超える1.8インチ及び1インチ小型HDD向けに需要が急拡大しました。

機械加工品事業の営業利益は21,572百万円と前連結会計年度と比べ2,067百万円（10.6%）の増加となり、売上高営業利益率（\*）は18.6%と前連結会計年度より1.1ポイント上昇しました。前連結会計年度と比較して単価下落の影響がありましたが、ボールベアリングの生産販売数量の拡大と製造原価の低減、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの回復、ピボットアッセンブリーの採算性改善が利益を押し上げました。

### ■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 電子機器事業

- ミネベア・松下モータ合弁事業の設立、液晶用LEDバックライト事業の拡大、キーボードの受注増加により、売上高が増加。
- HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業、キーボードの3事業の業績不振により、損益が大幅に悪化。

電子機器事業の売上高は178,317百万円と前連結会計年度と比べ21,436百万円（13.7%）の増加となりました。円高による海外販売分の減少に一部相殺されましたが、PCや情報通信機器関連、及び家電等の需要が好調に推移し、新製品の市場投入と拡販に努めた結果、前連結会計年度に比較して主要製品の売上高が増加しました。ミネベア・松下モータ合弁事業の設立に伴い、ファンモーターとステッピングモーターの製品の種類が拡大し、また、振動モーターとブラシ付DCモータが新たに製品群に加わり売上が増加しました。液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、携帯電話業界の需要調整の影響を受けましたが、タイムリーな製品開発により売上が増加しました。また、自動車向けセンサーが好調であった計測機器も売上高が大きく伸長しました。キーボード事業では新規顧客の開拓とノート向けの受注拡大が進みました。一方、HDD用スピンドルモーターは、新製品の開発遅れと製品構成に起因するシェア低下により大幅な減収となりました。

電子機器事業の営業損失は7,489百万円と、前連結会計年度比6,089百万円の損失増加となりました。売上高営業利益率（\*）は△4.2%と前連結会計年度より3.3ポイント低下しました。HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合弁事業、及びキーボードの3事業の業績不振によるものです。HDD用スピンドルモーターは生産販売数量の落ち込みにより固定費をカバーできず損失が拡大しました。ミネベア・松下モータ合弁事業では移管製品の販売単価の急落と需要の落ち込み、並びに統合費用の増加により事業実績が計画を大幅に下回る結果となりました。キーボード事業では、中国工場の生産体制確立と生産性改善に努めましたが、タイより中国への生産移管に伴う費用の増加に加えて、原材料であるレジンの高騰や生産移管と受注急増のタイミングが重なったことにより費用が増加し、損益の改善が遅れました。

（\*）営業利益率-外部顧客に対する売上高を使用

## 所在地別セグメント情報（連結）

### 日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モーター株式会社の発足に伴い振動モーター、ブラシ付DCモーター等の情報モーターが加わり、売上高は76,660百万円と前連結会計年度に比べ7,900百万円（11.5%）増加しましたが、情報モーター事業費用の増加もあり営業利益は2,752百万円と2,131百万円（△43.6%）の減少となりました。

### アジア地域

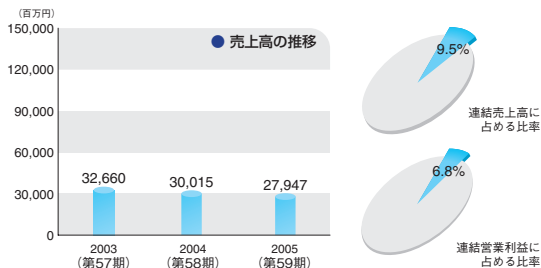
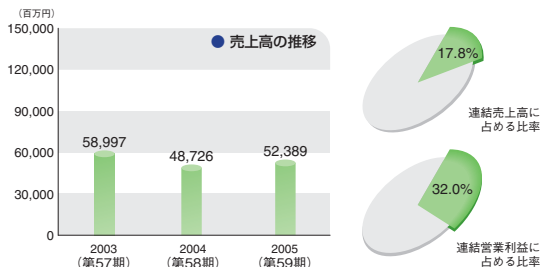
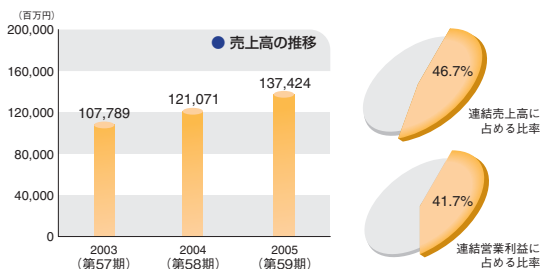
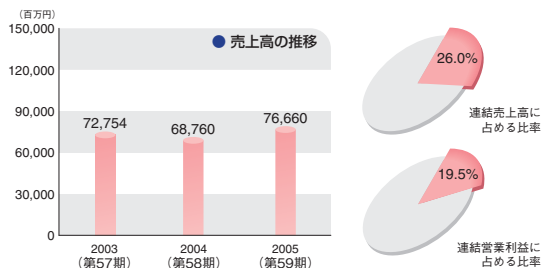
アジア地域は、日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。HDD関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移しました。一方、利益面ではHDD用スピンドルモーター生産減少による固定費負担増、情報モーター部門の事業構造改革及びキーボード生産拠点移転に伴う費用増などにより厳しい状況となりました。この結果、売上高は137,424百万円と前連結会計年度に比べ16,353百万円（13.5%）増加しましたが、営業利益は5,870百万円と4,893百万円（△45.5%）の減少となりました。

### 北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は52,389百万円、営業利益は4,510百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ3,663百万円（7.5%）の増加、2,426百万円（116.4%）の増加となりました。

### 欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、キーボード等の電子機器が低調で、売上高は27,947百万円、営業利益は950百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ2,068百万円（△6.9%）の減少、576百万円（154.0%）の増加となりました。



## ミネベアのディスプレイ周辺部品事業

当社が、高付加価値製品への集中及び事業拡大を目指している、ディスプレイ周辺部品事業をご紹介します。

LED（発光ダイオード）を光源とするバックライト、CCFL（冷陰極管）光源を駆動するインバーター回路がその代表製品です。一見しますと当社の中核技術である「精密機械加工技術」、「大量生産技術」、「垂直統合生産システム」から離れているようですが、バックライト・パネルには超精密成形技術、コンタミネーションが許されないことから、クラス1000クリーン・ルーム内での生産を行うこと等、当社の製造技術が大いに活かされていることが特徴です。又、光学系技術はMOD（光磁気ディスクドライブ）生産の経験を端緒に、近年新技術開発として当社が特に力を注ぎ、多くの製品事業化を試みているものであります。回路設計技術は、電源製品の技

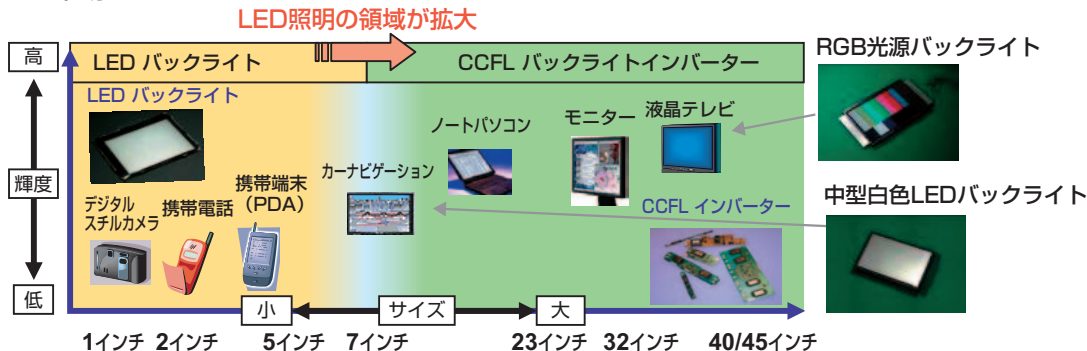
術が活かされています。製品の開発過程で得られた優れた技術研究の成果は、積極的に特許化をはかるべく、近年、多くの出願を行っているのもこの光学照明機器の分野となっております。

昨年来進めておりましたLEDメーカーと共同開発した高輝度LED製品のサンプル紹介を開始しました。第60期後半にはこの新LED使用のバックライトの量産出荷を予定しております。高性能バックライトメーカーとしての位置付けを確立し、強化できるものと思っております。昨年、中型液晶用のLEDバックライトを発表しました。第60期、一部の用途で販売を開始します。この中型バックライトはCCFL管からLEDに光源が移行してゆくカーナビゲーション市場が目標とする最大の市場であると捉えております。

### 事業展開ロードマップ

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
小型液晶	LEDバックライト 事業拡大		高輝度LED 製品市場投入 秋から本格量産開始			
中型液晶			中型LEDバックライト 販売開始	中型LEDバックライト カーナビ用市場投入	カーナビ用 本格量産開始	
大型液晶		TV用CCFLバックライト インバーター量産出荷開始		次世代回路技術による 新製品の投入		

### ディスプレイ市場



# 財務諸表（連結）

## ●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当期（第59期） （平成17年3月31日現在）	前期（第58期） （平成16年3月31日現在）
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>147,295</b>	<b>138,953</b>
現金及び預金	21,759	24,780
受取手形及び売掛金	62,610	58,241
たな卸資産	46,963	41,534
繰延税金資産	5,123	6,554
その他の	11,125	8,251
貸倒引当金	△ 287	△ 408
<b>固定資産</b>	<b>184,808</b>	<b>175,916</b>
有形固定資産	156,521	148,457
無形固定資産	14,113	12,403
投資その他の資産	14,174	15,055
繰延資産	112	45
<b>資産合計</b>	<b>332,217</b>	<b>314,915</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>141,449</b>	<b>167,626</b>
支払手形及び買掛金	25,901	22,777
短期借入金	81,256	72,195
コマーシャルペーパー	—	4,000
長期借入金（1年以内返済）	1,855	6,367
社債（1年以内償還）	—	10,000
転換社債（1年以内償還）	—	27,080
新株引受権付社債（1年以内償還）	4,000	—
その他の	28,436	25,205
<b>固定負債</b>	<b>86,144</b>	<b>52,743</b>
社債	38,000	28,000
新株引受権付社債	—	4,000
長期借入金	47,340	19,842
その他の	804	901
<b>負債合計</b>	<b>227,594</b>	<b>220,370</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	2,534	678
<b>資本の部</b>		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	5,519	2,755
その他有価証券評価差額金	1,575	1,647
為替換算調整勘定	△ 67,965	△ 73,505
自己株式	△ 56	△ 46
<b>資本合計</b>	<b>102,088</b>	<b>93,866</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>332,217</b>	<b>314,915</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
<b>[営業損益の部]</b>		
営業収益	294,422	268,574
売上高	294,422	268,574
営業費用	280,339	250,469
売上原価	232,019	203,260
販売費及び一般管理費	48,319	47,208
営業利益	14,083	18,104
<b>[営業外損益の部]</b>		
営業外収益	1,551	1,289
受取利息	145	111
受取配当金	37	26
持分法による投資利益	13	3
その他	1,354	1,147
営業外費用	5,427	5,594
支払利息	3,361	3,213
為替差損	755	771
その他	1,311	1,609
経常利益	10,206	13,800
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	404	1,732
前期関係会社事業整理損修正額	—	325
固定資産売却益	301	83
投資有価証券売却益	—	881
貸倒引当金戻入額	102	—
電源事業等整理損引当金戻入額	—	441
特別損失	2,832	2,573
固定資産売却損	565	105
固定資産除却損	453	642
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	619	—
関係会社事業整理損	270	—
製品補償損失	270	476
退職給付費用	609	610
特別退職金	—	307
役員退職慰労金	42	431
税金等調整前当期純利益	7,778	12,958
法人税、住民税及び事業税	5,943	4,411
法人税等調整額	△430	2,798
法人税等合計	5,513	7,210
少数株主損失	3,316	271
当期純利益	5,581	6,019

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



●連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	94,756	94,756
資本剰余金期末残高	94,756	94,756
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	2,755	△ 454
利益剰余金増加高	5,581	6,019
当期純利益	5,581	6,019
利益剰余金減少高	2,817	2,809
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	—	16
配 当 金	2,793	2,793
役員賞与	23	—
自己株式処分差損	0	0
利益剰余金期末残高	5,519	2,755

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,586	21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,789	△ 14,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,772	4,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	△ 570
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 4,616	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	24,780	14,177
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,759	24,780

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表（単体）

## ●貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当期（第59期） （平成17年3月31日現在）	前期（第58期） （平成16年3月31日現在）
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>125,670</b>	<b>126,841</b>
現金及び預金	11,240	7,886
受取手形	4,185	5,104
売掛金	44,046	45,905
たな卸資産	9,167	9,958
関係会社短期貸付金	46,809	49,205
繰延税金資産	2,799	3,056
その他の貸倒引当金	7,453	5,758
	△ 32	△ 33
<b>固定資産</b>	<b>235,940</b>	<b>239,731</b>
有形固定資産	27,024	30,743
無形固定資産	3,631	841
<b>投資その他の資産</b>	<b>205,284</b>	<b>208,146</b>
投資有価証券	6,159	6,831
関係会社株式	161,366	160,437
関係会社出資金	32,406	33,154
関係会社長期貸付金	5,725	8,506
繰延税金資産	5,572	7,164
その他の貸倒引当金	1,121	1,233
	△ 7,065	△ 9,180
繰延資産	53	45
<b>資産合計</b>	<b>361,664</b>	<b>366,618</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>94,228</b>	<b>132,895</b>
支払手形	3,195	3,437
買掛金	27,961	26,095
短期借入金	50,632	51,251
コーポレートカード	—	4,000
長期借入金（1年以内返済）	1,000	4,000
社債（1年以内償還）	—	10,000
転換社債（1年以内償還）	—	27,080
新株引受権付社債（1年以内償還）	4,000	—
未払法人税等	622	69
賞与引当金	1,749	1,853
その他の負債	5,067	5,106
<b>固定負債</b>	<b>84,418</b>	<b>51,334</b>
社債	38,000	28,000
新株引受権付社債	—	4,000
長期借入金	46,000	19,000
退職給付引当金	368	311
執行役員退職給与引当金	49	22
<b>負債合計</b>	<b>178,646</b>	<b>184,229</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>68,258</b>	<b>68,258</b>
資本剰余金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
<b>利益剰余金</b>	<b>18,483</b>	<b>17,772</b>
利益準備金	2,085	2,085
任意積立金	11,500	11,500
当期末処分利益	4,898	4,187
その他有価証券評価差額金	1,575	1,647
自己株式	△ 56	△ 46
<b>資本合計</b>	<b>183,017</b>	<b>182,389</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>361,664</b>	<b>366,618</b>

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第59期) (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (第58期) (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
<b>[営業損益の部]</b>		
営 業 収 益	185,232	185,105
売 上 高	185,232	185,105
営 業 費 用	183,285	180,753
売 上 原 価	162,966	159,186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,319	21,567
営 業 利 益	1,946	4,351
<b>[営業外損益の部]</b>		
営 業 外 収 益	11,606	11,440
受 取 利 息	708	872
受 取 配 当 金	10,047	9,853
固 定 資 産 賃 貸 収 入	295	322
そ の 他	554	391
営 業 外 費 用	2,494	2,448
支 払 利 息 及 び 割 引 料	615	622
社 債 利 息	1,129	1,144
為 替 差 損	260	288
そ の 他	488	393
経 常 利 益	11,057	13,343
<b>特別損益の部</b>		
特 別 利 益	310	1,054
固 定 資 産 売 却 益	126	96
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	881
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	184	75
特 別 損 失	4,522	10,157
固 定 資 産 売 却 損	1,378	118
固 定 資 産 除 却 損	123	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	590	—
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,668	5,580
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	2,904
関 係 会 社 事 業 整 理 損	1	—
電 源 事 業 等 整 理 損	—	209
製 品 補 償 損 失	270	110
退 職 給 付 費 用	476	493
特 別 退 職 金	—	307
役 員 退 職 慰 労 金	12	431
税 引 前 当 期 純 利 益	6,845	4,240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,279	1,057
法 人 税 等 調 整 額	1,062	916
法 人 税 等 合 計	3,341	1,973
当 期 純 利 益	3,504	2,266
前 期 繰 越 利 益	1,393	1,920
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0
当 期 末 処 分 利 益	4,898	4,187

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,292名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場
	電話0267-32-2200

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山 岸 孝 行
取締役 専務執行役員	貝 沼 由 久
取締役 専務執行役員	水 上 龍 介
取締役 専務執行役員	竹 中 東 聖
取締役 専務執行役員	道 正 光 一
取締役 常務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 常務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 常務執行役員	小 林 英 一
社外取締役	チャンチャイ・リータヴォン
社外取締役	松 岡 卓

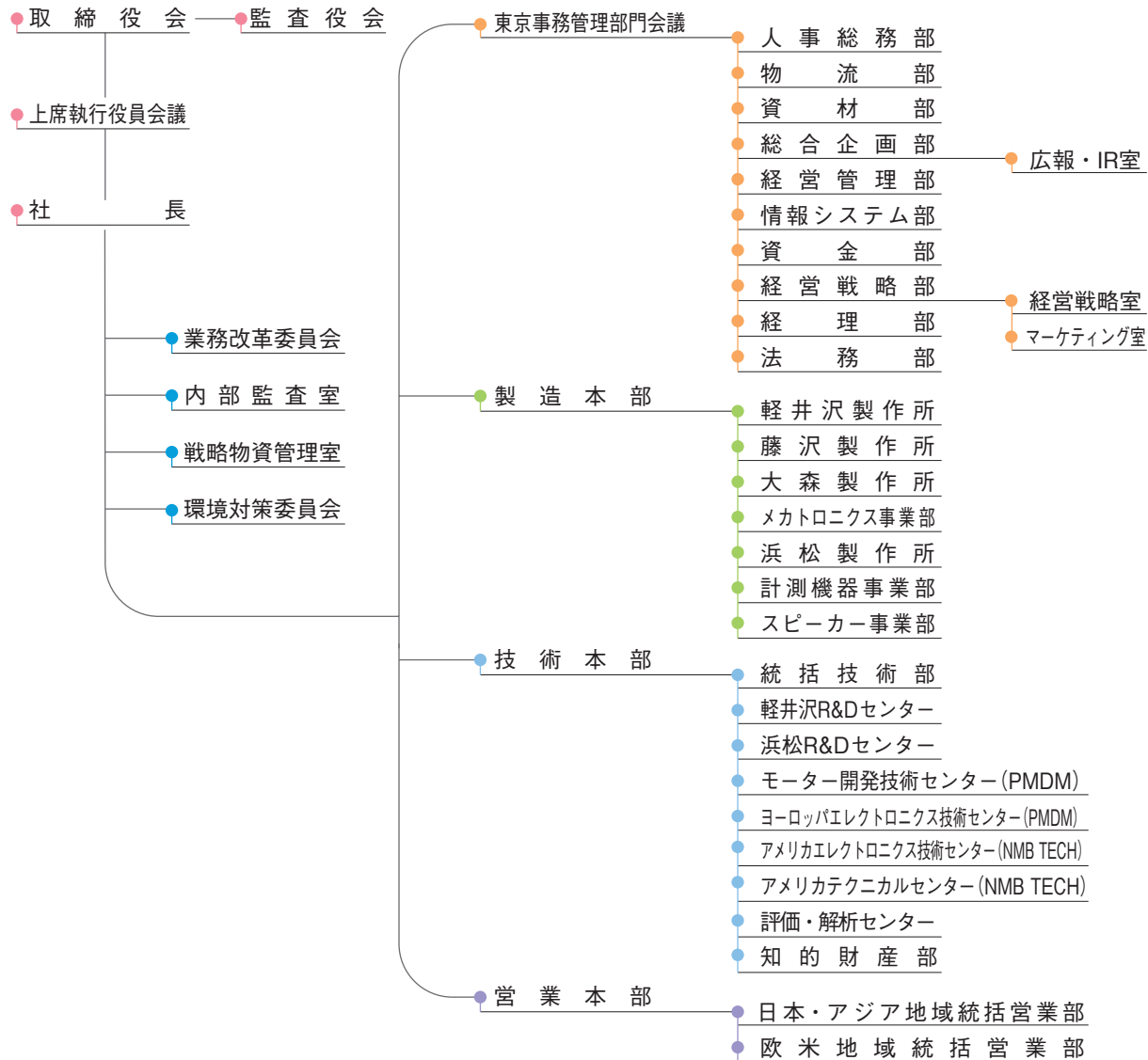
## ■ 監査役

常勤監査役	森 慎 一
常勤監査役	天 野 義 紀
常勤社外監査役	大 島 司
社外監査役	平 出 功

## ■ 執行役員

常務執行役員	清 水 征 夫
常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	岡 宮 秋 雄
常務執行役員	矢 島 秋 裕 孝
常務執行役員	屋 代 榮 義
常務執行役員	山 中 雅 二
常務執行役員	眞 瀬 俊 孝
常務執行役員	藤 田 博 彦
執行役員	大 木 卓 也
執行役員	仲 島 基 之
執行役員	新 葉 国 雄
執行役員	榛 葉 淳 一
執行役員	望 月 守 皓
執行役員	飯 島 守 利
執行役員	小 山 高 志
執行役員	神 垣 守 志
執行役員	相 場 高 志
執行役員	許 斐 大 司 郎
執行役員	松 田 達 夫

## ■ 組織図

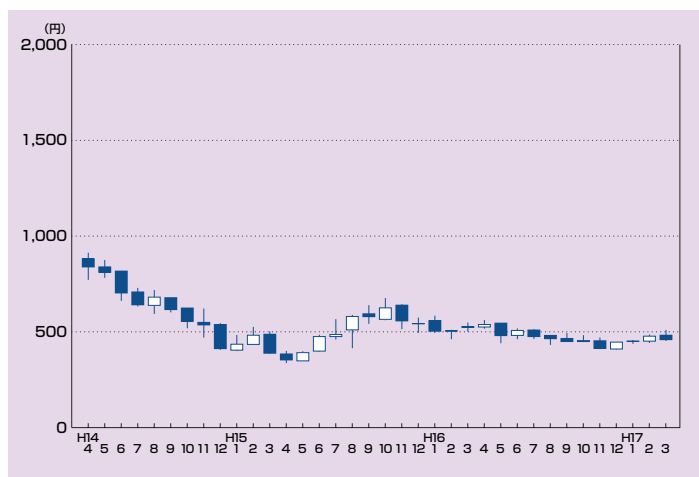


会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 28,435名

## ■ 大株主（上位10名）

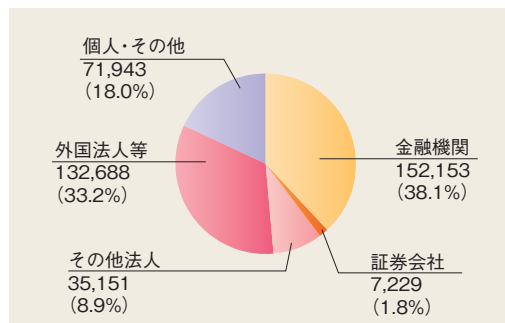
	持株数 (株)	出資比率 (%)
デポジタリー ノミニーズインコーポレーション	28,987,322	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	27,069,000	6.78
株式会社啓愛社	18,000,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,032,000	4.27
株式会社新生銀行	12,501,000	3.13
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
メソバクエーティブ・アソシエーツ・フォー・インテグレイテッド・コミュニケーションズ	10,474,988	2.62
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	6,852,000	1.72

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

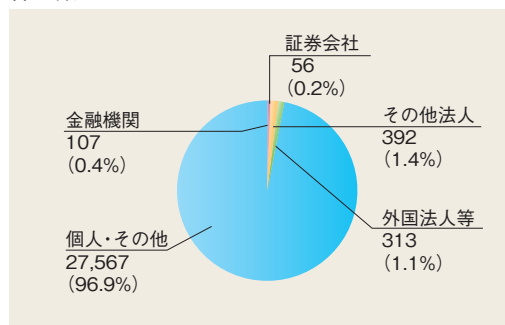


## ■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



### 配当金は早めにお受け取りください！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成17年7月29日（金）までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

### お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。お受け取り期間経過後は、名義書換代理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

### 郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

### 銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

### 単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

## 株主メモ

---

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < <a href="http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html">http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html</a> > において提供いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所



ミネベア株式会社

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

